

成年後見制度は、認知症・知的障害・精神障害等により判断能力が十分でない方々が、財産を管理したり、身のまわりの世話のために介護等のサービス契約を結んだりする為の支援をする制度です。

成年後見制度には、将来判断能力が低下した時のために備えておく「任意後見制度」があります。「任意後見制度」は、**自己決定権の尊重**の理念に基づき、ご本人があらかじめ支援者や支援内容を決めることができます。



任意後見制度利用の流れ

- ① **十分な判断能力があるうちに**、ご本人が、判断能力が低下した時に支援してくれる人やその内容について「**任意後見契約**」を結びます。

【契約】 公証人が作成する公正証書で契約を結びます。

- ② 本人の判断能力が低下したら、家庭裁判所に申し立てをします。

【申し立てができる人】 本人・その配偶者・四親等内の親族・任意後見受任者

- ③ 家庭裁判所によって「**任意後見監督人**」が選任されたら、「任意後見契約」の効力が生じます。

【任意後見監督人】 任意後見人がご本人の意向に沿って適切な支援を行っているか監督します。

任意後見人に契約によって依頼できること



財産管理…預貯金や不動産等の管理、公共料金や医療費等の支払い

身上監護…介護制度など本人の生活に必要なサービス利用の契約等

※ご本人の家の掃除や入浴の介助といった直接的な支援・介護をする役割ではありません。

契約を解除したい・・・



任意後見監督人が選任される前は、公証人の承認により契約を解除できます。

任意後見監督人が選任された後は、不正行為を行う等の正当な事由により、家庭裁判所の決定により解任することができます。



将来に向けて備えておきたい方は一度検討されてはいかがでしょうか？

【お問い合わせ】 中土佐町権利擁護支援センター（社協内）